

特別調査「円高の影響に関する調査」

調査趣旨

円相場は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退懸念のなかで、消去法的に日本円が買われるかたちとなり急激な円高が進み、その後も高止まりしている。ドル円相場では2010年2月には1ドル=90.28円であったものが、2011年1月には82.63円に8.5%上昇。円ユーロ相場は2010年2月に1ユーロ=131.16円だったものが、欧州の根強い金融不安から上昇し、2011年1月には110.53円と15.7%も上昇した。

この急激な円高が松本地域の事業所に与えた影響等を調査・把握し、現状を把握し、今後の中小企業支援へ反映させるための基礎資料として、景気動向調査の特別調査を実施した。

結果要旨

- (1) 海外との取引がある企業は全体の14.7%と少数であった。しかし、円高による直接・間接的な影響が出ている・出ると予想されるとする企業は38.8%おり、そのうち77.5%がマイナスの影響があると考えていることがわかった。
- (2) 特に製造業では取引先からのコスト削減要求が増していることや海外生産へのシフトによる業績低下が懸念されている。
- (3) その他の業種でも、円高により製造業の業績が悪化した場合、国内市場の低迷や設備投資減少、個人消費減退による間接的な影響が懸念されている。また観光産業からは、直接的な影響として、海外からの誘客の足かせになるとの意見があった。
- (4) 円高のマイナス影響への対応策としては、円相場の影響を受けない国内市場の開拓やコスト削減を挙げる企業が多くみられた。

調査概要

調査期間：平成22年12月1日～平成22年12月20日

調査方法：景気動向調査対象企業200企業（建設業25社、製造業30社、卸売業22社、小売業43社、飲食業23社、サービス業57社）に対するアンケート調査

回収状況：建設業15社、製造業22社、卸売業13社、小売業18社、飲食業9社、サービス業39社、計116社

特別調査 「円高の影響に関する調査」

調査結果の概要

問1 貴社は海外となんらかの取引がありますか？

「取引がない」が83.6%が大多数を占め、「取引がある」が14.7%（主に卸売業）、「無回答」が1.7%となっています。

問2 貴社では円高による直接・間接的な収益への影響は出ていますか？

「影響は出てない・今後も影響は出ない」が最も多く55.2%（主に小売業）、次いで「現在の円高水準が続けば影響が出ると予想される」が24.1%、「既に影響が出ている」が14.7%（主に卸売業）、「無回答」が6.0%となっています。

問3 円高により業績にどのような影響が出ているかお聞かせください。

「どちらかと言えばマイナスの影響」が最も多く40.8%（主に製造業）、次いで「マイナスの影響」が36.7%（主に製造業）、「どちらとも言えない」が16.3%（主に製造業）、「どちらかと言えばプラスの影響」が6.1%（主に卸売業）、「プラスの影響」と答えた事業所はなく0%となっています。

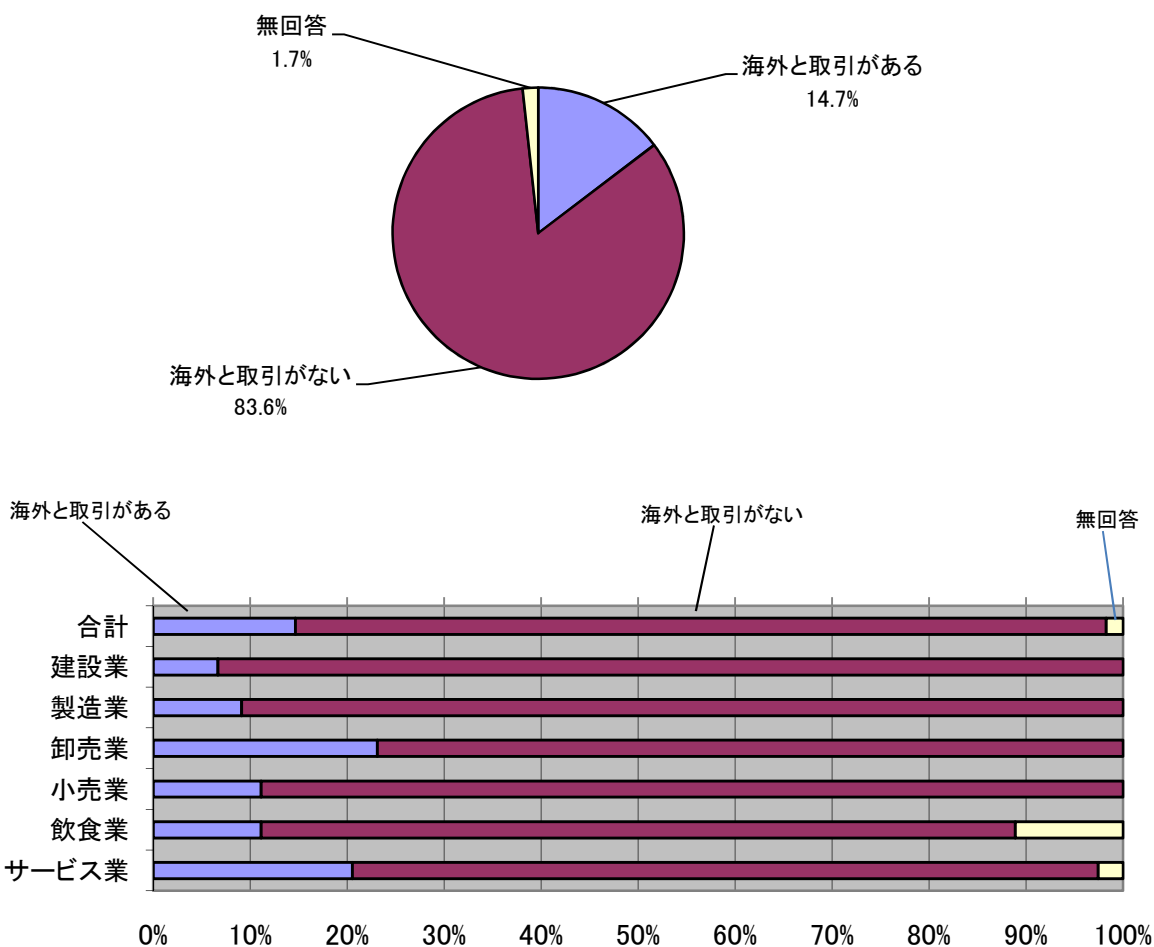
問4 「マイナスの影響」に対する緩和策についてお聞かせください。（複数回答可）

「国内での販路拡大」が最も多く15.5%（主に卸売業）、次いで「特に対策は考えていない」が14.7%（主に建設業）、「人件費以外のコスト削減を行う」が10.3%（主に製造業）、「新分野・新市場の開拓」が7.8%（主に卸売業）、「人件費の削減を行う」が6.0%（主に製造業）「マイナスの影響はない」が4.3%（主に建設業）「海外からの調達を増やす」「その他」が1.7%（主に卸売業）、「海外での生産体制を強化する」が0.9%（主に卸売業）、「取引通貨の変更」と答えた事業所はなく0.0%、「無回答」が56.9%となっています。

問5 今回の円高影響も含め、今後、行政や商工会議所に望む支援についてお聞かせください。（複数回答可）

「経営全般に関する支援」が最も多く31.9%（主に小売業）、次いで「金融に関する支援」が31.0%（主に建設業）「地域資源活用支援」が24.1%（主に製造業）、「新分野進出に関する支援」が19.8%（主に製造業）、「人材・雇用に関する支援」が17.2%（主に卸売業）、「人材育成に関する支援」が16.4%（主に卸売業）、「受発注に関する支援」「事業承継に関する支援」がともに12.9%（主に建設業）、「その他」が5.2%、「無回答」が12.1%となっています。

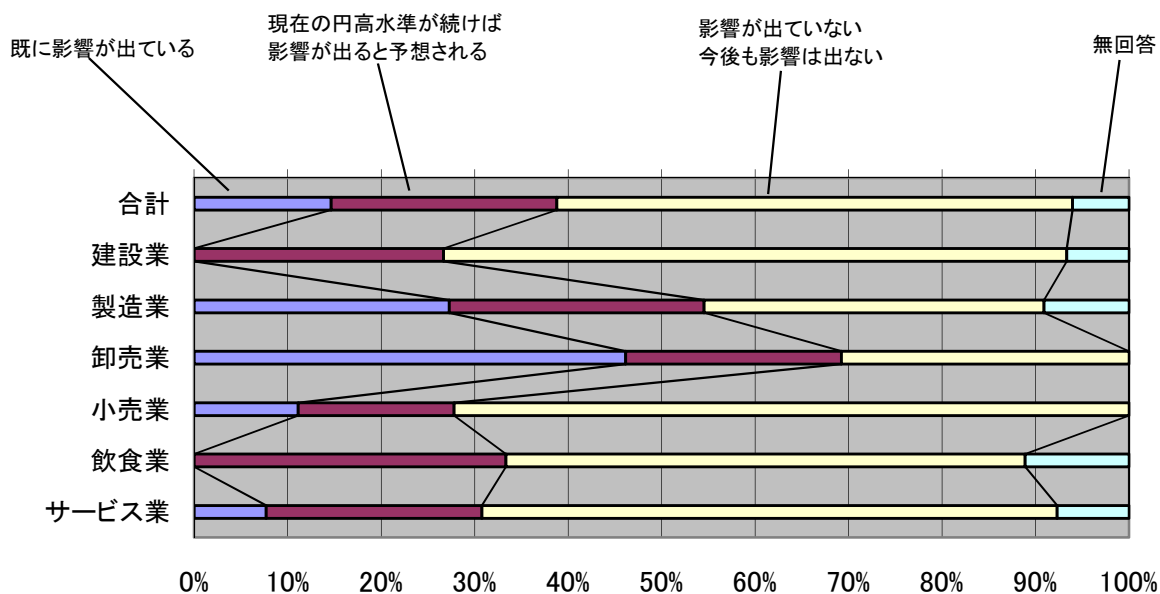
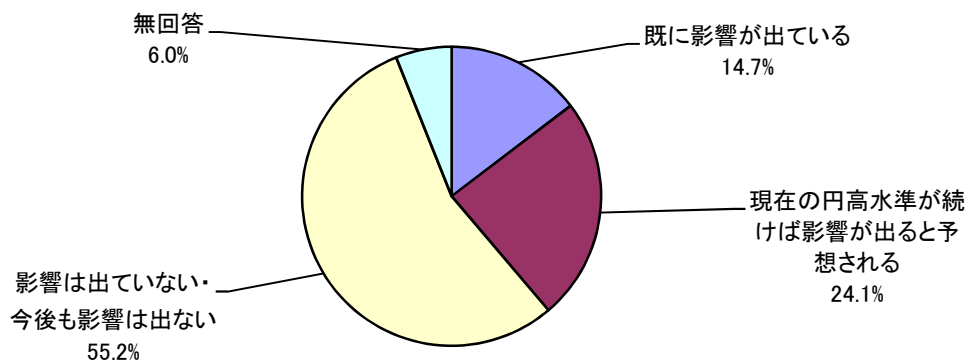
問1 貴社は海外となんらかの取引がありますか？



海外と何らかの取引がある企業は14.7%、取引のない企業が83.6%という結果になり、海外との取引があると認識している企業は少数であることがわかった。

業種別にみると、海外と何らかの取引がある企業は卸売業が最も多く23.1%、次いで、旅行斡旋業やホテル・旅館業が分類されるサービス業が20.5%、小売業・飲食業が11.1%、製造業が9.1%、建設業が6.7%であった。

問2 貴社では円高による直接・間接的な収益への影響は出ていますか？



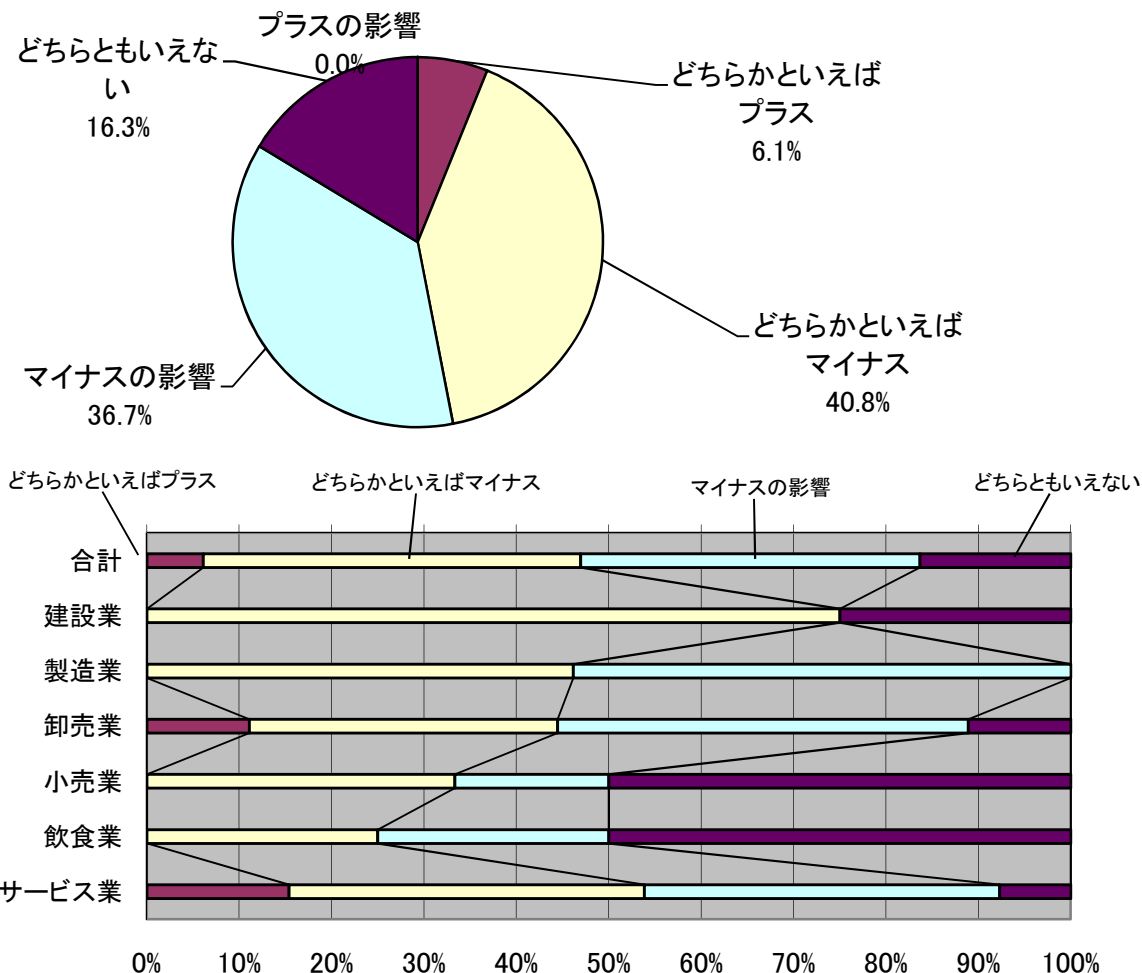
「既に影響が出ている」が14.7%、「現在の円高水準が続けば影響が出ると予想される」が24.1%、「影響は出ていない・今後も影響は出ない」が55.2%となった。影響が出ている、またはこれから出るとする企業は38.8%に上った。

業種別にみると、「既に影響が出ている」とする企業は卸売業が最も多く46.2%、製造業が27.3%と、他業種に比べて高い比率となっている。これらの業種では、すでに円高の影響を受けており、業績の悪化が懸念される。

また「今後影響が出ると予想される」とする企業を合わせると、卸売業で69.3%、製造業で54.6%と円高の影響を懸念する企業が過半数を超えている。他の業種では、建設業が26.7%、小売業27.8%、飲食業33.3%、サービス業30.8%となった。

「影響が出ていない・今後も出ない」とした企業は、小売業が最も多く72.2%、次いで建設業

問3 円高により業績にどのような影響が出ているかお聞かせください。



問2で「円高の影響が出ている・今後出ると予想される」とした企業について、どのような影響が出るか聞いたところ、「どちらかといえばマイナス」が最も多く40.8%、次いで「マイナスの影響」が36.7%、「どちらともいえない」が16.3%、「どちらかといえばプラス」が6.1%、「プラスの影響」はゼロとなった。円高によりプラスの影響を受けている企業は少数であり、「マイナスの影響」「どちらかといえばマイナス」を合わせると77.5%の企業でマイナスの影響を受けていることがわかった。

業種別に見ると円高の影響が「どちらかといえばプラス」と回答した企業は、サービス業15.4%、卸売業11.1%となった。プラス影響の理由としては、海外旅行の増加（旅行斡旋）や輸入品の下落（青果）などが挙げられる。

「マイナスの影響」「どちらかといえばマイナス」と回答したのは、製造業では100%、建設業75.0%、卸売業77.7%、小売業49.9%、飲食業50.0%、サービス業77.0%となった。製造業では、円高の影響で取引先からのコスト削減要求の高まりや海外生産へのシフト（電子部品）が懸念する内容となった。繊維製品や製菓など、原材料を輸入品に頼っている企業においても、円高以上に原材料が高騰しており、円高メリットの実感を得られない意見もあった。

建設業では「どちらかといえばマイナス」と回答した企業が75.0%あり、円高の影響を受けた製造業が設備投資を抑制することを不安視する内容であった。

サービス業では、「マイナス」「どちらかといえばマイナス」とした企業が77%となった。特にホテル・旅館業では、近年伸びていた欧米からの旅行者が減少しており、インバウンドの観光を進めるうえでも影響が出ている。また、小売業、飲食業では、製造業をはじめとする他業種の消費マインドの悪化により、消費が低迷する影響を懸念する声が多かった。

円高が業績に及ぼす具体的な影響についてお書きください

建設業

建設工事	輸出が伸びない→給料等コスト削減→消費差し控え・購買力の低下→先行き不安でローンが組めない→建築中止という悪循環になっている。
鉄工	輸出中心の製造業の設備投資の減少が考えられる。

製造業

金属塗装	受注量の減少と受注単価の値引き要請
繊維製品	仕入材料の値上がり
ケーブル加工	客先による、外注の絞り込みをコストで実施する旨通達があり、実際コストダウンの要請もあった。
電子部品	取引先の海外シフトの進行、受注量の減少、内製化
厨房器具	直接の影響ではないが、国内の景気が悪くなれば、当然当社にも影響がある
菓子	円高により輸出関係の注文が減少している

卸売業

機械工具	企業（取引先）の海外移転（設備・生産）等 間接的ではあるが、客先が製品を輸出しているため、為替が円高へ動くとも客先の利益が減り、結局当社への発注も減ることになる。
青果	商社から輸入青果物の価格が下がる。価格が下がれば販売がしやすくなる
金属製品	輸出不振や海外生産への移行により、国内市況の低迷が危惧される

小売業

ギフト商品	すべての理由（円高）ではないが、中国の綿が高くなっており、タオルの価格値上げが始まっている。
書籍	洋書の絵本の値段が不安定

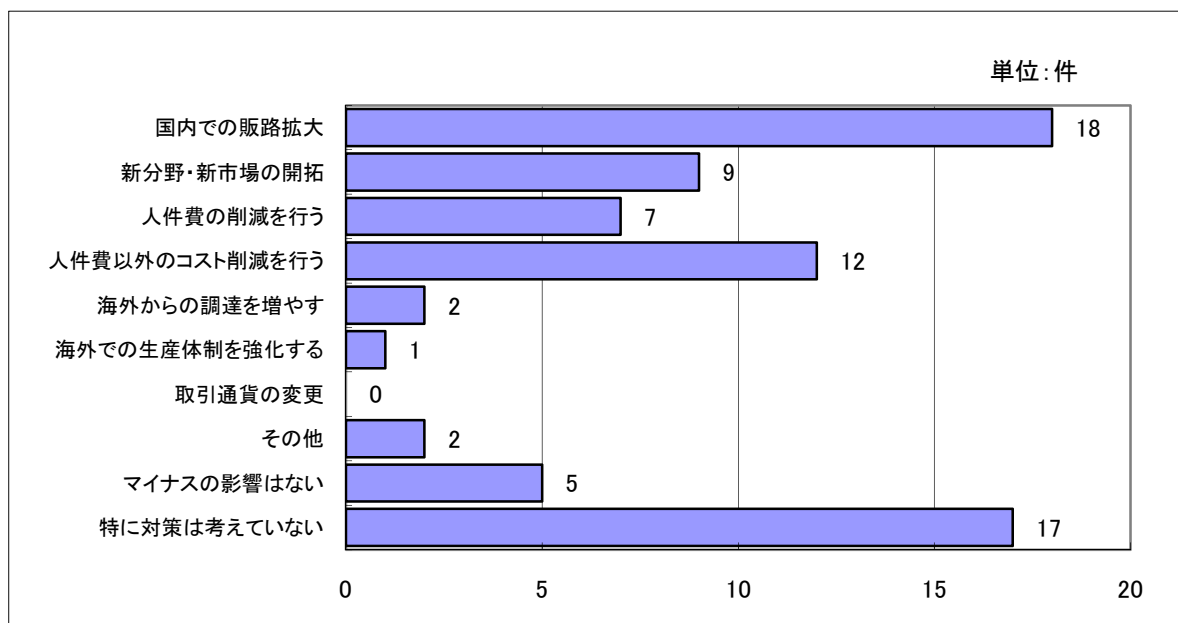
飲食業

ラーメン	企業の業績によって個人消費が落ち込むと思う。
そば	直接的ではないが、マイナスの影響を受けた業種の来客が減っていると思う。
寿司	弊社取扱品の多くを占める魚介類に関しては、現状商品の値上げが多く、円高といってもその差を埋める程度というのが実情である。

サービス業

温泉旅館	円高は、インバウンドの外国人には不利で、アウトバウンドの日本人客には有利に働くので、旅館業を国内で営む我々にはマイナスになる。また、消費者の心理として、円高や株安は消費を控える傾向に働くと思われる。
ホテル	旅館業で、ここ5年間、ヨーロッパを中心にお客様が増えていたのだが、円高の影響で、伸び悩んでいる。キャンプ場など低価格にシフトしていると思われる。 外国からのツアー客がキャンセルになっている。 外国人旅行客の減少
旅行斡旋	海外旅行に行く人が増えそう、海外滞在費が安くなる。
機械設計	ユーザーが影響を受けているので、来期の設備投資が下がる。
情報関連サービス	輸入品が多いパソコン・周辺機器の仕入価格ダウンが見込まれ、経済環境にあまり影響を受けにくい顧客の介護施設への販売チャンスはある。また、介護施設は輸入食材等の使用でコストも下がる。しかし、不況の影響か異業種（建設等）から、介護業種へ参入する企業が目立っている。そのため介護システム納入先は増えているが、同業者間の価格競争が激しくなっており、パソコン等の値下げも、全体の利益では大幅にプラスというわけにはいかないと思われる。
ビル住宅総合メンテ	取引先が影響を受けているので、そのしわ寄せが出ている。

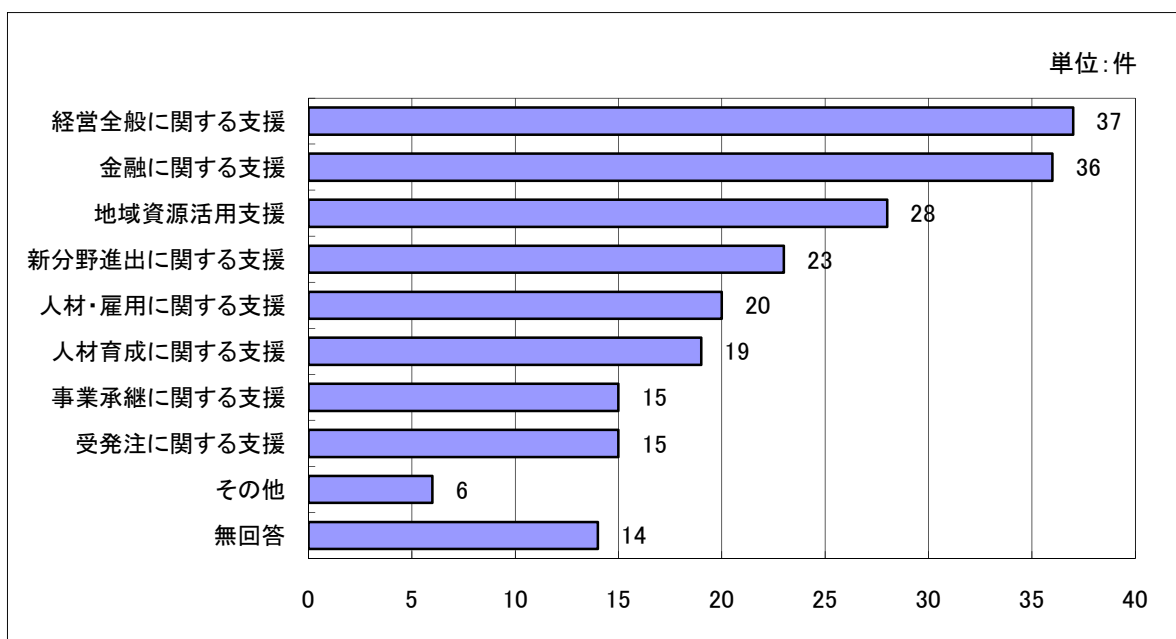
問4 「マイナスの影響」に対する緩和策についてお聞かせください。



「国内での販路拡大」が最も多く18件、次いで「特に対策は考えていない」が17件、「人件費以外のコスト削減を行う」が12件、「新分野・新市場の開拓」が9件、「人件費の削減を行う」が7件、「マイナスの影響はない」が5件、「その他」が2件、「海外からの調達を増やす」が2件、「海外での生産体制を強化する」が1件、「取引通貨の変更」が0件となった。

特にマイナス影響の大きいと考えられる製造業・卸売業では「国内の販路拡大」を主な対策として挙げ、円相場に左右されない経営基盤づくりを目指していることがわかった。

問5 今回の円高影響も含め、今後、行政や商工会議所に望む支援について（複数回答可）
お聞かせください。（複数回答可）



「経営全般に関する支援」が最も多く37件、次いで「金融に対する支援」が36件、「地域資源活用支援」が28件、「新分野進出に関する支援」が23件、「人材・雇用に関する支援」が20件、「人材育成に関する支援」が19件、「事業承継に関する支援」が15件、「受発注に関する支援」が15件、「その他」が6件となっている。

業種別にみると、円高のマイナス影響が大きい製造業では「地域資源活用支援」や「新分野進出に関する支援」を望んでおり、円高や景気低迷の中で、新たな経営資源を求めている様子が伺える。

卸売業では、「人材育成に関する支援」「人材・雇用に関する支援」を望む回答が多く、経営資源の「ヒト」に対する支援を求めている。

全般としては、依然として続く消費低迷と円高によるマイナス影響が加わり、厳しい状況が続く中、行政や商工会議所に望まれる支援内容も多岐にわたってきていることがわかる。

その他、ご意見等何でも結構ですので、お聞かせ下さい。

建設業

土木工事	建設業界は全般的に低調のまま推移している。年度末受注工事はある程度保有している。当社はゼネコンが得意先であり、長期未収金や不良債権を極力小さくすることに全力を傾注し、与信管理に神経を注ぐ。
電気工事	工場関係の設備投資が全くないのが経営を苦しめている。

製造業

菓子	海外から輸入している原材料が円高にもかかわらず価格が下がらない。農産物の国際相場により値上げ予想がされている。TPPに加盟するならば朗報である。
小型情報機器組立 漬物・味噌	数量の激減と人員の調整で対応するのが大変である。 消費の需要が落ち込み、年々売上の減少が続き経営を圧迫している。

卸売業

木材・建材 管工機材 金属製品	経費圧縮に努力する。世界中で為替介入すべきではない。 建築関係の物件がない所へ一般競争入札が多いため、価格が独り歩きして原価を割ってしまう。 国内市況が低迷している中でも人材育成は企業にとって喫緊の課題であり、商工会議所や官公庁が主催者となって研修会や技能講習などの機会を積極的に設けていただきたい。
-----------------------	--

小売業

パン	現状をうまく見極めずばやく対応できる体制づくりが目下の課題である。
----	-----------------------------------

飲食業

ラーメン そば 寿司	経営全般について、考えて行く必要がある イベント等への負担金、動員などを減らしてほしいと思う。 不況、後継者問題、大型飲食店の進出等、いろいろな理由で小規模店は廃業に追い込まれてしまう。寿司店も全盛期の3分の1（90→30軒）に減ってしまった。「食文化の伝承」などと綺麗事を言っている余裕ある店が何軒あるだろうか？これ以上の減少は見たくないので支援をお願いしたい。
------------------	--

サービス業

温泉旅館	対前年比の売上高が最近急速に落ち込んできた。その原因は内部的、外部的にいろいろの要素が考えられるが、その一つとして円高も影響していると思う。しかし、今我々ができうる施策としては、内部的な改善となるので、まずは損益分岐点売上高を下げなければならない。それと同時に売上を上げる地道な努力でお客様満足をしていただき、リピーターとしての再来や、口コミをいただけるように頑張ることかと考える
ホテル	円高の影響が出ると回答したが、全体の売上バランスを考えるとほとんど影響ない。国内の需要が圧倒的に多く、まだまだインバウンド事業はこれからの営業施策の一部であると考える。
コンサルタント 美容	地域の中小のサービス業が海外に出ていくような支援を望みます。 毎年わずかではあるが、お客様の来店期間が2ヶ月で1回だったのが、2ヶ月半～3ヶ月に1回というようにサイクルが伸びている。また安売り店の増加により売上の伸び悩みがある。
税理士	小規模事業者は商工会議所、商工会に対し非常に親近感を持っており何でも安心して相談できる町の機関として信頼が厚いと感じる。一方税理士は金額的なことなどもあつてか、距離を置かれやすいと感じる。地域の発展のためには商工会議所・商工会が欠かせない存在ですので、是非多岐にわたって支援をお願いしたい。
旅行斡旋 機械設計	経営上の課題として、テナント入店希望の問い合わせがなくなった。 円高の影響は間接的であるが、安定するようにしてほしい。